c　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑩　配置予定管理技術者は、競争参加資格確認申請書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、競争参加資格申請書の提出期限において、雇用関係にあること。

⑾　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

⑿　競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、競争参加資格がなかったもの（失格）とする。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

総務省電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒905―0019 沖縄県名護市大北三丁目19番８号　沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所総務課経理係　電話0980―53―2442(内線)224

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。また、直接交付を希望する者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を上記３⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記３⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記３⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

交付は、令和２年１月８日から令和２年３月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和２年１月22日17時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和２年３月３日17時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和２年３月４日10時00分　沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Aniya, Director of North Dam Integrated Control Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R1・2 North Dam Integrated Control office Telcommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “provision of service” in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, and 2021.

③　Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2004, and proved the observance of a contract results.

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet office is continuing state concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　22 January, 2020

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　3 March, 2020

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, North Dam Integrated Control Office, Okinawa General Bureau, 3―19―8 Okita, Nago city, Okinawa prefecture, 905―0019 Japan, TEL 0980―53―2442 (ex. 224)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月８日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　野口　宣大

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 16 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　法務省における情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査等業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和３年３月31日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。